



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名	イー・ギャランティ株式会社	上場取引所	東
コード番号	8771	URL	http://www.eguarantee.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	江藤 公則
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理部長	(氏名)	邨井 望
定時株主総会開催予定日	2020年6月26日	配当支払開始予定日	2020年6月29日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,956	6.9	2,718	8.2	2,751	7.8	2,301	39.3
2019年3月期	5,573	9.2	2,512	10.4	2,552	10.8	1,651	12.5
(注) 包括利益	2020年3月期		2,433 百万円 (38.1%)		2019年3月期		1,762 百万円 (10.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.14	51.27	21.5	16.7	45.6
2019年3月期	39.11	37.65	18.2	16.6	45.1
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		5 百万円	2019年3月期	15 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	16,444	12,798	70.3	271.94	
2019年3月期	16,427	10,960	59.7	230.80	
(参考) 自己資本	2020年3月期		11,558 百万円	2019年3月期	9,810 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,036	△1,661	△613	4,820
2019年3月期	1,881	△2,194	332	6,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	552	33.2	6.1
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	595	25.9	5.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		30.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	20.4	1,440	11.4	1,450	11.1	950	△18.6	22.35
通期	7,700	29.3	2,980	9.6	3,000	9.1	1,950	△15.3	45.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名） クレジット・ギャランティ5号匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	42,506,400 株	2019年3月期	42,506,400 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,385 株	2019年3月期	1,306 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	42,505,035 株	2019年3月期	42,236,748 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,100	3.1	2,351	6.2	2,605	6.9	2,301	39.1
2019年3月期	5,917	9.0	2,213	14.6	2,436	12.8	1,654	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	54.15	51.28
2019年3月期	39.16	37.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,503		11,706	74.6			272.23
2019年3月期	15,522		9,939	63.3			231.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,571百万円 2019年3月期 9,822百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,700	22.7	1,400	9.6	950	△18.2	円 銭 22.35
通 期	8,000	31.1	2,900	11.3	1,950	△15.3	45.88

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2020年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、2020年2月以降顕在化した新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は前年度比5.3%増加の8,480件(帝国データバンク調べ)となっており、倒産動向に変化が見られました。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。新規顧客の増加を図るべく販売チャネルとの取り組みを強化するとともに、当社サービスの活用により、企業が行っている与信管理や債権回収の業務効率化を提案するなどのコンサルティング営業を展開いたしました。また、既存顧客向けWebサービスの浸透を図ったことで保証先の追加や保証枠の増額依頼が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は4,391億円(前連結会計年度末比13.0%増加)となり、売上高は5,956,734千円(前年同期比6.9%増加)となりました。また、営業利益2,718,802千円(前年同期比8.2%増加)、経常利益2,751,004千円(前年同期比7.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益2,301,198千円(前年同期比39.3%増加)となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

- ・ 事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は5,786,589千円(前年同期比6.9%増加)となりました。

- ・ 金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は170,145千円(前年同期比6.9%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、16,444,743千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.4%増加し、13,645,123千円となりました。これは、有価証券が1,802,474千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36.2%減少し、2,799,619千円となりました。これは、投資有価証券が1,548,440千円減少したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33.3%減少し、3,646,588千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34.0%減少し、3,531,305千円となりました。これは、預り金が1,890,478千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16.8%増加し、12,798,155千円となりました。これは、利益剰余金が1,748,632千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,239,109千円減少し、4,820,874千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,036,317千円(前連結会計年度は1,881,530千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,617,487千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,661,700千円(前連結会計年度は2,194,885千円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,364,743千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は613,726千円(前連結会計年度は332,123千円の増加)となりました。主な減少要因は、配当金の支払による支出552,245千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	56.7	60.4	58.0	59.7	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	241.8	219.6	317.7	285.9	408.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.0	0.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

4月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」とし、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクがあるなど、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、倒産動向や経済環境の変化を注視しながら、慎重なリスク判断を継続したリスク受託を展開するとともに、顧客ニーズの高まりに合わせたサービスを適正な価格でタイムリーに提供することにより、経済インフラとしての役割を担うべく企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,471,840	9,232,731
売掛金	46,221	58,440
有価証券	800,000	2,602,474
前払費用	※1 1,535,424	※1 1,152,221
未収入金	79,317	358,833
未収還付法人税等	—	139,527
その他	103,830	100,895
流動資産合計	12,036,633	13,645,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877,507	879,812
減価償却累計額	△93,758	△117,019
建物及び構築物(純額)	783,748	762,792
機械装置及び運搬具	1,247	1,247
減価償却累計額	△571	△909
機械装置及び運搬具(純額)	675	337
工具、器具及び備品	144,470	153,518
減価償却累計額	△103,775	△116,488
工具、器具及び備品(純額)	40,695	37,030
土地	591,022	591,944
有形固定資産合計	1,416,142	1,392,105
無形固定資産		
ソフトウェア	156,489	77,068
無形固定資産合計	156,489	77,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2,403,690	855,250
その他の関係会社有価証券	※2 110,908	※2 116,220
長期前払費用	247	197
敷金及び保証金	196,196	207,490
繰延税金資産	106,916	151,287
投資その他の資産合計	2,817,959	1,330,445
固定資産合計	4,390,591	2,799,619
資産合計	16,427,224	16,444,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,196	7,889
未払法人税等	465,773	2,693
前受金	※3 2,647,568	※3 3,059,366
保証履行引当金	176,264	216,981
賞与引当金	60,000	124,148
預り金	1,915,019	24,541
その他	79,137	95,682
流動負債合計	5,350,960	3,531,305
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,466,242	3,646,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,643,135	1,643,135
資本剰余金	1,053,135	1,053,135
利益剰余金	7,114,487	8,863,119
自己株式	△677	△774
株主資本合計	9,810,081	11,558,616
新株予約権	117,379	135,065
非支配株主持分	1,033,521	1,104,472
純資産合計	10,960,981	12,798,155
負債純資産合計	16,427,224	16,444,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,573,474	5,956,734
売上原価	1,098,560	1,208,325
売上総利益	4,474,913	4,748,408
販売費及び一般管理費	* 1,962,666	* 2,029,605
営業利益	2,512,246	2,718,802
営業外収益		
受取利息	23,183	25,413
持分法による投資利益	15,409	5,312
その他	1,423	2,021
営業外収益合計	40,016	32,747
営業外費用		
雑損失	—	546
営業外費用合計	—	546
経常利益	2,552,263	2,751,004
特別損失		
固定資産除却損	—	109,970
投資有価証券売却損	—	23,547
特別損失合計	—	133,517
税金等調整前当期純利益	2,552,263	2,617,487
法人税、住民税及び事業税	803,477	228,325
法人税等調整額	△13,914	△44,371
法人税等合計	789,562	183,954
当期純利益	1,762,701	2,433,533
非支配株主に帰属する当期純利益	110,886	132,334
親会社株主に帰属する当期純利益	1,651,814	2,301,198

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,762,701	2,433,533
包括利益	1,762,701	2,433,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,814	2,301,198
非支配株主に係る包括利益	110,886	132,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,528,064	938,064	5,936,783	△71,732	8,331,180
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	115,070	115,070			230,141
剰余金の配当			△474,110		△474,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,814		1,651,814
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分				71,138	71,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115,070	115,070	1,177,704	71,055	1,478,901
当期末残高	1,643,135	1,053,135	7,114,487	△677	9,810,081

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	85,577	1,023,574	9,440,332
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	△3,167		226,974
剰余金の配当			△474,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,814
自己株式の取得			△82
自己株式の処分			71,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,968	9,947	44,916
当期変動額合計	31,801	9,947	1,520,649
当期末残高	117,379	1,033,521	10,960,981

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,643,135	1,053,135	7,114,487	△677	9,810,081
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△552,566		△552,566
親会社株主に帰属する当期純利益			2,301,198		2,301,198
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,748,632	△97	1,748,535
当期末残高	1,643,135	1,053,135	8,863,119	△774	11,558,616

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	117,379	1,033,521	10,960,981
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
剰余金の配当			△552,566
親会社株主に帰属する当期純利益			2,301,198
自己株式の取得			△97
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,686	70,951	88,637
当期変動額合計	17,686	70,951	1,837,173
当期末残高	135,065	1,104,472	12,798,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,552,263	2,617,487
減価償却費	69,489	78,273
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	23,393	40,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,000	64,148
受取利息	△23,183	△25,413
持分法による投資損益 (△は益)	△15,409	△5,312
株式報酬費用	33,918	18,946
固定資産除却損	—	109,970
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	23,547
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,676	△12,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,693	692
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,787	383,202
未収入金の増減額 (△は増加)	3,505	5,507
前受金の増減額 (△は減少)	97,594	411,798
預り金の増減額 (△は減少)	△48,203	△1,890,478
その他	△66,277	15,663
小計	2,641,321	1,836,533
利息の受取額	24,302	26,466
法人税等の支払額	△784,092	△826,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,530	1,036,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000,000	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△427,495	△13,131
無形固定資産の取得による支出	△64,418	△70,719
投資有価証券の償還による収入	500,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	△1,200,000	△1,364,743
敷金の差入による支出	△3,869	△13,326
敷金の回収による収入	897	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,194,885	△1,661,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	226,974	—
自己株式の取得による支出	△82	△97
自己株式の売却による収入	679,230	—
新株予約権の発行による収入	1,440	—
配当金の支払額	△474,498	△552,245
非支配株主への配当金の支払額	△100,939	△81,383
非支配株主への払戻による支出	—	△100,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,123	△613,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,768	△1,239,109
現金及び現金同等物の期首残高	6,041,215	6,059,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,059,984	※ 4,820,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社
アールジー保証株式会社
イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社
イー・ギャランティ・インベストメント株式会社
クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合
クレジット・インベストメント1号匿名組合
クレジット・ギャランティ1号匿名組合
クレジット・ギャランティ2号匿名組合
クレジット・ギャランティ4号匿名組合
クレジット・ギャランティ5号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からイー・ギャランティ・インベストメント株式会社、クレジット・ギャランティ4号匿名組合及びクレジット・ギャランティ5号匿名組合を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社、イー・ギャランティ・インベストメント株式会社及びクレジット・ギャランティ5号匿名組合の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合及びクレジット・ギャランティ4号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日、2月末日及び1月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ)その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ)デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法又は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の関係会社有価証券	110,908千円	116,220千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	388,258,300千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務 438,720,295千円
買取債権保証サービスに係る保証債務	521,287千円	買取債権保証サービスに係る保証債務 465,426千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受けを行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務329,650,077千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受けを行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務379,238,970千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与及び手当	716,346千円	686,077千円
賞与引当金繰入額	60,000	124,148
地代家賃	206,551	226,014

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)2	21,072,200	21,434,200	—	42,506,400
合計	21,072,200	21,434,200	—	42,506,400
自己株式				
普通株式(株) (注)3,4	315,618	315,688	630,000	1,306
合計	315,618	315,688	630,000	1,306

- (注) 1. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式数の株式数の増加21,434,200株は、株式分割による増加21,072,200株及びストック・オプションの行使による増加362,000株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,688株は、株式分割による増加315,618株及び単元未満株式の買取による増加70株であります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少630,000株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
 5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首315,000株、当連結会計年度末一株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	117,379
合計		—	—	—	—	—	117,379

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,110	22.50	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 1. 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金7,087千円を含んでおります。
 2. 1株当たり配当額について、基準日が2018年3月31日であるため、2018年8月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	552,566	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	42,506,400	—	—	42,506,400
合計	42,506,400	—	—	42,506,400
自己株式				
普通株式(株) (注)	1,306	79	—	1,385
合計	1,306	79	—	1,385

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	135,065
合計		—	—	—	—	—	135,065

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	552,566	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	595,070	14.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	9,471,840千円	9,232,731千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,411,856	△4,411,856
現金及び現金同等物	6,059,984	4,820,874

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	230円80銭	271円94銭
1株当たり当期純利益	39円11銭	54円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円65銭	51円27銭

(注) 1. 「ESOP信託」の導入により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めておりません(前連結会計年度305,269株、当連結会計年度一株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,651,814	2,301,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,651,814	2,301,198
普通株式の期中平均株式数(株)	42,236,748	42,505,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,640,897	2,382,202
(うち新株予約権)(株)	(1,640,897)	(2,382,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,960,981	12,798,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,150,900	1,239,538
（うち新株予約権(千円)）	(117,379)	(135,065)
（うち非支配株主持分(千円)）	(1,033,521)	(1,104,472)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,810,081	11,558,616
普通株式の発行済株式数(株)	42,506,400	42,506,400
普通株式の自己株式数(株)	1,306	1,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,505,094	42,505,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。